

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 建物附属設備・・・定額法を採用している。

なお、建物附属設備の耐用年数は15年である。

② 什器備品・・・定額法を採用している。

なお、什器備品の主な耐用年数は4年～20年である。

③ ソフトウェア・・・定額法を採用している。

なお、耐用年数を5年とし、残存価額を零としている。

④ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、退職手当支給規則に基づき、期末要支給額を計上している。

② 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、理事、監事及び評議員に対する報酬等支給基準規程に基づき、期末要支給額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式による。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	200,000,000	0	0	200,000,000
投資有価証券	4,800,000,000	0	0	4,800,000,000
小 計	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	37,320,000	9,070,000	23,930,000	22,460,000
事業安定化積立資産	9,076,339,011	1,000,000,000	1,000,000,000	9,076,339,011
財務基盤強化資金	4,284,114,306	0	1,158,632,407	3,125,481,899
小 計	13,397,773,317	1,009,070,000	2,182,562,407	12,224,280,910
合 計	18,397,773,317	1,009,070,000	2,182,562,407	17,224,280,910

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産			
基本財産特定預金	200,000,000	(200,000,000)	(0)
投資有価証券	4,800,000,000	(4,800,000,000)	(0)
小 計	5,000,000,000	(5,000,000,000)	(0)
特定資産			
退職給付引当資産	22,460,000	(0)	(22,460,000)
事業安定化積立資産	9,076,339,011	(9,076,339,011)	(0)
財務基盤強化資金	3,125,481,899	(3,125,481,899)	(0)
小 計	12,224,280,910	(12,201,820,910)	(22,460,000)
合 計	17,224,280,910	(17,201,820,910)	(22,460,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	35,050,454	16,411,219	18,639,235
什器備品	19,449,461	10,307,424	9,142,037
リース資産	8,147,084	5,431,390	2,715,694
ソフトウェア	242,072,440	125,158,112	116,914,328
合 計	304,719,439	157,308,145	147,411,294

5 リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

 その他固定資産

 当協会におけるコンピュータ、サーバー及びプリンター並びにプログラムである。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債 36件	8,500,000,000	8,151,110,000	▲ 348,890,000
財投機関債 20件	5,300,000,000	5,089,560,000	▲ 210,440,000
合 計 (56件)	13,800,000,000	13,240,670,000	▲ 559,330,000

7 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

8 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	4,549,199,541	現金預金勘定	4,288,469,158
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	▲ 0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	▲ 0
現金及び現金同等物	4,549,199,541	現金及び現金同等物	4,288,469,158

- (2) 重要な非資金取引は、次のとおりである。

前期末	当期末
該当事項はない。	該当事項はない。

9 退職給付債務

- (1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

退職給付債務	19,670,000
退職給付引当金	19,670,000

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

勤務費用	7,950,000
退職給付費用	7,950,000

- (4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項
退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

10 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。
- (3) 金融商品にかかるリスク管理体制
- ① 資金運用規程に基づく取引
金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。
 - ② 信用リスクの管理
発行体の状況を定期的に把握している。
 - ③ 市場リスクの管理
時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

11 重要な後発事象
該当事項はない。

12 その他
団信保険加入者の年度末保険金額は、2,144,066百万円である。